



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 エステールホールディングス株式会社
 コード番号 7872 URL <https://www.estelle.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 河合 瑞人

TEL 03-5777-5120

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,985	7.2	566	34.2	781	92.1	73	75.9
2021年3月期	27,963	13.1	421	69.2	406	70.6	306	50.6

(注) 包括利益 2022年3月期 173百万円 (34.2%) 2021年3月期 264百万円 (55.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	6.94		0.5	2.3	1.9
2021年3月期	28.83		2.2	1.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,576	13,990	40.0	1,299.88
2021年3月期	33,775	14,108	41.3	1,313.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,814百万円 2021年3月期 13,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	34	349	499	8,512
2021年3月期	131	500	190	8,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		27.00	27.00	286	93.7	2.1
2022年3月期		0.00		27.00	27.00	286	389.3	2.1
2023年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00		39.7	

配当の支払い時期は現時点では未定です。決定し次第、お知らせいたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	5.1	1,200	112.0	1,200	53.5	430	483.4	40.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,459,223 株	2021年3月期	11,459,223 株
期末自己株式数	2022年3月期	831,503 株	2021年3月期	831,403 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,627,799 株	2021年3月期	10,627,839 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,090	23.0	714	22.6	696	24.8	259	
2021年3月期	12,271	12.8	922	36.0	925	35.7	444	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.46	
2021年3月期	41.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	31,454		12,376		39.3		1,164.53	
2021年3月期	30,360		12,872		42.4		1,211.18	

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,376百万円 2021年3月期 12,872百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置が断続的に適用された影響により一部業種によっては消費停滞がみられたものの、活動は徐々に正常化に向かいつつあり、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、資源価格の高騰、円安の影響などにより総じて厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済におきましても、同様に経済活動が再開され回復の兆しが見られましたが、原材料価格や原油価格の更なる上昇に加え、ロシア・ウクライナ問題、中国の主要都市におけるロックダウンなど世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましても、緊急事態宣言発令による外出自粛要請や移動制限要請等で、消費者の行動変容に伴い業態や立地で業績が分かれ、消費マインドの冷え込みに加え、商業施設の休業や営業時間の短縮など事業活動が大きく制限されました。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底し、通信販売のさらなる拡充や、顧客の購買回復に向けた販売促進を積極的に展開することにより売上高の確保に努めました。引き続き人材育成、商品力の強化、構造改革に取り組みましたが、当連結会計年度の業績は、売上高は、商業施設の臨時休業や外出自粛などの影響もあり、299億85百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益は、5億66百万円（前年同期比34.2%増）となり、経常利益は7億81百万円（前年同期比92.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、店舗に対する減損損失の計上や臨時休業による損失の計上などもあり、73百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は58百万円減少しております。詳細につきましては、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(宝飾品)

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による消費マインドの冷え込みや一部商業施設の時短営業やそれに伴う外出自粛などの影響もありましたが、254億47百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は、7億2百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(眼鏡)

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による消費マインドの冷え込みやそれに伴う外出自粛などの影響もありましたが、25億49百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は、新規出店に伴う販売管理費等の増加もあり、84百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

(食品販売・飲食店)

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による商業施設の営業時間の短縮などもありましたが、売上高は、19億88百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業損益は、2億25百万円の損失（前年同期は2億67百万円の損失）となりました。

なお、当期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

事業セグメント	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店
会社名	As-meエステール(株)	キンバレー(株)	エステールホールディングス(株)
前期末店舗数	368	64	30
新規出店	8	4	1
閉店	△10	—	—
当期末店舗数	366	68	31

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の337億75百万円より8億円増加し、345億76百万円となりました。主な増減は、商品及び製品などの棚卸資産の増加12億51百万円、現金及び預金の増加2億40百万円と、有形固定資産の減少6億18百万円及び敷金及び保証金の回収などによる減少1億52百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末の196億67百万円より9億18百万円増加し、205億85百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加4億31百万円、一年以内返済予定の長期借入金の増加3億54百万円及び支払手形及び買掛金の増加2億48百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の141億8百万円より1億18百万円減少し、139億90百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円と、剰余金配当の支払2億86百万円による利益剰余金の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の83億7百万円より2億4百万円増加し、85億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34百万円のプラス（前年同期は1億31百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億42百万円、減価償却費5億3百万円、減損損失5億41百万円及び仕入債務の増加2億22百万円の資金増加と、棚卸資産の増加12億51百万円、未払金の減少1億3百万円及び未払又は未収消費税等の増減額2億6百万円の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億49百万円のマイナス（前年同期は5億円のマイナス）となりました。これは主に敷金保証金の回収2億28百万円の収入と、固定資産の取得4億33百万円、敷金保証金の差入64百万円及び保険積立金の積立21百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは4億99百万円のプラス（前年同期は1億90百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入による収入51億50百万円と、長期借入金の返済による支出43億63百万円及び配当金の支払2億86百万円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な経済活動の持ち直しは見られるものの、新型コロナウイルスの感染動向やその対応策については不確実性が高く、また、ウクライナ情勢の深刻化で世界経済への影響は避けられず、国内外ともに先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高315億円、損益は営業利益12億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千万円を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。なお、新型コロナウイルス感染症については、依然として予断を許さない状況が続いており、今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社グループの事業の地域性及び当社の株主構成並びに同業他社との比較可能性の観点から日本基準を適用することとしております。

なお、今後につきましては、これら諸条件の推移を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,376	8,617
受取手形及び売掛金	2,181	2,207
商品及び製品	10,368	11,098
仕掛品	1,544	1,439
原材料及び貯蔵品	2,673	3,300
その他	269	337
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,413	26,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,545	2,718
減価償却累計額	△802	△1,455
建物及び構築物（純額）	1,743	1,263
工具、器具及び備品	1,725	1,840
減価償却累計額	△1,188	△1,460
工具、器具及び備品（純額）	537	380
土地	31	31
その他	347	416
減価償却累計額	△210	△261
その他（純額）	136	154
有形固定資産合計	2,448	1,829
無形固定資産	190	167
投資その他の資産		
投資有価証券	221	282
関係会社株式	26	26
繰延税金資産	1,442	1,429
敷金及び保証金	2,675	2,523
賃貸土地	53	53
その他	1,304	1,265
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,723	5,579
固定資産合計	8,362	7,576
資産合計	33,775	34,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	4,451
1年内返済予定の長期借入金	3,628	3,983
未払金	1,021	909
未払法人税等	79	173
賞与引当金	427	424
その他	1,484	1,356
流動負債合計	10,844	11,298
固定負債		
長期借入金	6,485	6,917
役員退職慰労引当金	667	694
退職給付に係る負債	1,586	1,595
資産除去債務	71	74
その他	11	4
固定負債合計	8,822	9,286
負債合計	19,667	20,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	9,613	9,376
自己株式	△570	△570
株主資本合計	13,999	13,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	102
為替換算調整勘定	△72	7
退職給付に係る調整累計額	△14	△58
その他の包括利益累計額合計	△35	52
非支配株主持分	144	175
純資産合計	14,108	13,990
負債純資産合計	33,775	34,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,963	29,985
売上原価	11,234	12,574
売上総利益	16,728	17,410
販売費及び一般管理費	16,306	16,844
営業利益	421	566
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	4	3
不動産賃貸料	3	3
受取手数料	31	29
為替差益	-	215
その他	20	8
営業外収益合計	64	260
営業外費用		
支払利息	35	37
為替差損	20	-
その他	23	8
営業外費用合計	79	45
経常利益	406	781
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取補償金	28	-
助成金収入	238	213
特別利益合計	266	213
特別損失		
減損損失	187	541
店舗閉鎖損失	5	4
関係会社整理損	5	-
関係会社出資金評価損	-	25
臨時休業による損失	422	81
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	630	652
税金等調整前当期純利益	43	342
法人税、住民税及び事業税	206	234
法人税等調整額	△472	22
法人税等合計	△265	256
当期純利益	308	85
非支配株主に帰属する当期純利益	2	12
親会社株主に帰属する当期純利益	306	73

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	308	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	51
為替換算調整勘定	△29	80
退職給付に係る調整額	△19	△43
その他の包括利益合計	△44	87
包括利益	264	173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261	161
非支配株主に係る包括利益	2	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	9,594	△570	13,980
会計方針の変更による累積的影響額					-
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			306		306
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19	△0	19
当期末残高	1,571	3,384	9,613	△570	13,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	△43	5	9	148	14,138
会計方針の変更による累積的影響額						-
当期変動額						
剰余金の配当						△286
親会社株主に帰属する当期純利益						306
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△29	△19	△44	△4	△49
当期変動額合計	4	△29	△19	△44	△4	△30
当期末残高	51	△72	△14	△35	144	14,108

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	9,613	△570	13,999
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			73		73
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△213	△0	△213
当期末残高	1,571	3,384	9,376	△570	13,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	△72	△14	△35	144	14,108
会計方針の変更による累積的影響額						△24
当期変動額						
剰余金の配当						△286
親会社株主に帰属する当期純利益						73
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	80	△43	87	31	119
当期変動額合計	51	80	△43	87	31	△94
当期末残高	102	7	△58	52	175	13,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43	342
減価償却費	481	503
減損損失	187	541
のれん償却額	55	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△2
受取利息及び受取配当金	△8	△3
支払利息	35	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	-
関係会社整理損益 (△は益)	5	-
関係会社出資金評価損益 (△は益)	-	25
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	-
助成金収入	△238	△213
臨時休業による損失	422	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△240	△14
棚卸資産の増減額 (△は増加)	281	△1,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324	222
未払金の増減額 (△は減少)	△274	△103
未払又は未収消費税等の増減額	△162	△206
その他	595	△11
小計	832	△79
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	△35	△36
法人税等の支払額	△502	16
助成金の受取額	223	209
臨時休業による損失の支払額	△395	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	12
定期預金の預入による支出	△80	△105
定期預金の払戻による収入	77	78
固定資産の取得による支出	△566	△433
固定資産の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△92	△64
敷金及び保証金の回収による収入	265	228
保険積立金の積立による支出	△21	△21
貸付けによる支出	-	△3
その他	△82	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,450	5,150
長期借入金の返済による支出	△4,353	△4,363
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△286	△286
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569	204
現金及び現金同等物の期首残高	8,876	8,307
現金及び現金同等物の期末残高	8,307	8,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(他社ポイントの付与)

他社ポイント付与相当額については、従来は「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、売上高から減額しております。

(眼鏡セグメントにおける保証契約)

眼鏡セグメントにおける保証契約(ジュニアサポート)については、従来は契約時に収益認識しておりましたが、顧客の権利行使が見込まれる時期に変更しております。

(輸出売上)

海外子会社の一部において、従来は通関承認基準によって収益認識しておりましたが、船積日基準に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結累計期間の売上高は58百万円減少し、売上原価は8百万円減少し、販売費及び一般管理費は46百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、会計上の見積りについての新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品の製造販売、眼鏡の製造販売及び食品販売・飲食店事業を営んでおります。したがって、当社は「宝飾品」、「眼鏡」及び「食品販売・飲食店事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	宝飾品	眼鏡	食品販売・ 飲食店			
売上高						
外部顧客への売上高	23,860	2,359	1,743	27,963	—	27,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,860	2,359	1,743	27,963	—	27,963
セグメント利益又は損失(△)	500	182	△267	415	6	421
セグメント資産	31,439	1,585	920	33,945	△170	33,775
セグメント負債	18,935	406	325	19,667	△0	19,667
その他の項目						
減価償却費	362	74	43	481	—	481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278	287	47	612	—	612

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額△170百万円及びセグメント負債の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	宝飾品	眼鏡	食品販売・ 飲食店			
売上高						
外部顧客への売上高	25,447	2,549	1,988	29,985	—	29,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,447	2,549	1,988	29,985	—	29,985
セグメント利益又は損失(△)	702	84	△225	561	4	566
セグメント資産	32,576	1,554	617	34,748	△172	34,576
セグメント負債	19,961	352	273	20,588	△2	20,585
その他の項目						
減価償却費	352	99	51	503	—	503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180	120	34	335	—	335

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額△172百万円及びセグメント負債の調整額△2百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円96銭	1,299円88銭
1株当たり当期純利益金額	28円83銭	6円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,108	13,990
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	144	175
(うち非支配株主持分(百万円))	(144)	(175)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,964	13,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,627	10,627

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	306	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	306	73
期中平均株式数(千株)	10,627	10,627